

第4次山形県環境計画 【中間見直し版】の 取組状況

山形県環境エネルギー部

令和8年度取組み（主なもの）

1 環境問題を「自分ごと」として捉えるための意識改革・行動変容の促進、県民総ぐるみによる運動の展開

- カーボンニュートルやまがた県民運動推進大会の開催（6月）
- CO₂可視化ツール「デカボMYスコア」を活用した県内イベント等での普及啓発
- ◎脱炭素型ライフスタイルへの行動変容を促すための県民向けツアーの開催（8月、10月）
- やまがたカーボンニュートル大使の委嘱（R7:高校生7グループ）及び活動報告会の開催
- 県政広報番組やSNSなど各種媒体を活用した情報発信及び普及啓発
- 企業における環境価値への意識醸成に向けたGXや脱炭素経営セミナー等の開催
- 県内の多様な主体の環境保全の取組みや環境関連の啓発動画など県HPにおける環境コンテンツの充実



県内テレビ4局と連携したテレビCM

2 担い手の発掘・育成と活躍できる環境づくり

- 高校・大学等を対象とした若者向けSDGsワークショップの開催（R7:計15回、938人）
- 学生環境ボランティア「やまカボ・サポーター」の育成（R7:県内大学生45名を登録）
- 環境アドバイザーの選任（R7:38名）、地球温暖化防止活動推進員の委嘱（R7:809名）
- 環境学習支援団体の認定（R7:2団体、合計56団体）
- 県内で展開されている優れた環境保全の取組みの顕彰（R7:環境やまがた大賞1件、奨励賞1件、未来賞1件）



やまカボ・サポーターによるリサイクル工作教室

3 学習機会の充実

- 飛島を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶとびしまクリーンツーリズムの開催（R7:70人）
- 県立自然博物館における1日2回の園内ガイドの実施、指定管理者主催の自然観察会や小学生を対象とした自然体験活動などの開催（R7:自然博物館来園者数 8,010人）
- 木工道具の整備や木製遊具の充実など、やまがた木育拠点施設としての各県民の森の機能拡充



木育スペースの整備

4 パートナーシップの充実・強化

- 環境NPOと連携した環境教室の実施及び各種講師の派遣（R7:195件）
- 県気候変動適応センターによる適応に関する情報発信や県内自治体職員向け研修会の開催等による普及啓発活動の展開
- 環境地域づくり担い手連携推進セミナーの開催（R7:24団体）



一般向け自然観察会

【目標指標の推移】

凡例：「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「－」計画策定時から変わらず進展していない

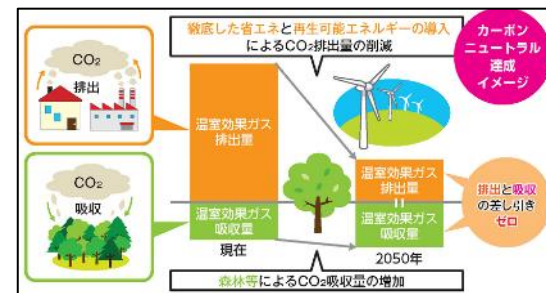
	指標	計画策定時現状値	R 7 実績値 (又は直近値)		目標値
1	環境学習・環境保全活動への参加者数 (当該年度)	176千人/年(R1)	178千人/年(R7)	△	210千人/年(R12)
		クマの出没により森づくり活動への参加者数の減少等が見られる。 より一層の周知に取り組むなど、情報発信を強化していく。			
2	SNSフォロワー数等(累計)	－	1,389人(R7)	△	5,000人(R12)
		環境について興味を抱いてもらう投稿を継続するとともに、県で実施している若者を巻き込んだ普及啓発の取組みと連携するなど、情報発信を強化していく。			
3	環境科学研究センターにおける環境教室・講師派遣件数(当該年度)	171件/年(R1)	195件(R7)	○	200件/年(R12)
		環境教室のメニューを増やすなど、あらゆる年代が環境について学べる機会を提供していく。			
4	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合(当該年度)	小6: 61.1%(R1)	小6: 80.9%(R7)	○	小6: 87.9%(R11)
		中3: 48.7%(R1)	中3: 77.9%(R7)	○	中3: 83.3%(R11)
		引き続き、地域資源を活用した様々な体験活動等の取組みを通して、児童生徒の意識を醸成していく。			

令和8年度取組(主なもの)

◎は令和8年度新規・拡充の取組み

1 気候変動対策の緩和策の推進(温室効果ガスの排出削減対策と吸収源対策)

- 県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関による連絡調整会議の開催(8月、2月)
- ◎【家庭】県民のCO₂排出量の見える化等による脱炭素アクションの推進、やまがた省エネ健康住宅・再エネ設備パッケージ補助の実施、山形県住宅用太陽光発電設備(自家消費型)導入事業費補助の実施、省エネ家電買換えキャンペーンの実施、やまがた省エネ健康住宅の新築に係る補助、再エネ設備や蓄電池の導入支援
- 【事業所】県独自の環境マネジメントシステムに登録している優良環境事業所の表彰、省エネ診断の周知、脱炭素経営セミナーやGX経営塾の開催(R7:セミナー132人、経営塾14社)
- 【自動車】エコドライブ教室(R7:2,917人)やこどもエコドライブ教室(R7:4回)の開催
- 【地域社会】路線バスやデマンド交通への支援等による地域公共交通の利便性向上
- 家庭・事業所への木質バイオマス設備・機器の導入に対する支援によるバイオマス資源の利活用等
- 家庭・事業所への再エネ設備導入によるCO₂削減価値の見える化、認証されたJクレジットの販売及び県民への還元事業の実施
- 水素に関する理解促進のための勉強会(やまがた水素みらいミーティング)の開催や燃料電池自動車を活用した水素の普及啓発
- 県内企業による水素関連技術を活用した実証事業への支援(R7:ミーティング3回、113人)
- 植栽や下刈等の保育、間伐等の森林整備の支援
- 県産木材を利用した公共施設、住宅・非住宅等の木造化・木質化に対する支援



カーボンニュートラル達成イメージ

2 気候変動の影響への適応策の推進

- 県気候変動適応センターによる適応に関する情報発信や県内自治体職員向け研修会の開催等による普及啓発活動の展開(再掲)
- 農作物の生育モニタリングによる年次変動の把握や気候変動に即した技術指導、水稻や果樹の高温耐性品種の開発
- ◎熱中症対策調整会議及び県・市町村担当者会議の開催(4月、6月、11月)、熱中症警戒アラート発表時等における注意喚起

3 成長戦略としての環境の取組みの推進

- 工業技術センターにおける環境負荷低減に資する技術開発等による先進的研究の推進、企業への助言・指導
- ◎新たに環境関連市場への参入を目指す創業者に対する支援、企業の技術力・開発力の強化等によるGX関連産業の振興

【目標指標の推移】

凡例：「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取り組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「－」計画策定時から変わらず進展していない

	指標	計画策定時現状値	R 7 実績値 (又は直近値)	目標値
5	温室効果ガス排出量削減率(H25年度比) (当該年度)	△16.4%(H29)	△30.2%(R5)	○ △50%(R12)
		温室効果ガス排出割合の高い、「家庭」、「事業所」、「自動車」の各部門における省エネや再エネの導入の促進等、なお一層の取り組みが必要である。		
6	年間のやまがた省エネ健康住宅の新築戸数 (当該年度)	48戸/年(R1)	255戸/年(R7)	○ 360戸/年(R12)
		「やまがた省エネ健康住宅」の認知度が上がってきており、施工する工務店も増えている。今後も支援制度を周知し、普及を図る。		
7	環境マネジメントシステム等に基づく取組みを行っている事業所数	296事業所(R2)	504事業所(R7)	△ 800事業所(R12)
		省エネ、再エネ導入による経費節減等、環境マネジメントシステム導入による具体的メリットを示すなど更なる普及啓発を図る。		
8	全登録車数に占める次世代自動車普及率	19.7%(R1)	34.5%(R7)	△ 50%(R12)
		県が率先して次世代自動車の導入を進めるとともに、県民に向けた普及啓発を進める。		
9	再造林面積	103ha/年(R2)	153ha/年(R6)	△ 200ha/年(R12)
		植栽や下刈等の保育、間伐等の森林整備を適切に行うための支援を継続し、森林吸収源対策を進める。		

◎は令和8年度新規・拡充の取組み

令和8年度取組み（主なもの）

1 大規模事業の県内展開促進

- 遊佐町沖洋上風力発電事業の円滑な事業実施に向けた関係者との調整・地域共生の取組み
- 酒田市沖洋上風力発電の法定協議会設置に向けた漁業者等との調整・合意形成
- ◎洋上風力発電を契機とした人材育成及び地域産業・観光振興に向けた機運醸成・受入れ体制づくり



2 再生可能エネルギーの地産地消

- 本県らしい熱利用の面的モデル構築による地域の脱炭素化や地域活性化に向けた取組み
- ◎第三者所有による自家消費型太陽光発電（PPA）の設備導入促進に向けた取組み

3 地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの導入拡大・利用促進

- 一般住宅・事業所への再エネ設備や蓄電池の導入に対する支援（R7:蓄電池等 307件）

4 地域資源活用による経済循環及び地域課題の解決

- 市町村と連携する県内事業者等が行う小水力発電の事業可能性調査に対する支援（R7:2件）
- 地域主導型の再エネ導入促進に向けた取組みに対する支援（R7:1件）

5 災害対応力（レジリエンス）の強化

- 災害対応力向上のための、一般住宅・事業所の蓄電池導入に対する支援（R7:158件）



みら

やまがた未来くるエネルギー補助金 対象設備

6 自然環境や歴史・文化等との調和を図った再生可能エネルギーの導入促進

- 「山形県再生可能エネルギーと地域の自然環境、歴史・文化的環境等との調和に関する条例」の施行（令和4年4月1日～）
（事業計画認定実績（施行後累計）：5件）

【目標指標の推移】

凡例：「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取り組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「－」計画策定時から変わらず進展していない

	指標	計画策定時現状値	R 7 実績値 (又は直近値)		目標値
10	県内電力総需要量に対する県内で発電された再生可能エネルギー発電量の割合（当該年度）	31.8% (R1)	36.4% (R7)	△	43.4% (R12)
		引き続き後期エネルギー政策推進プログラムに基づき施策を進めていく。			
11	「再エネ海域利用法」に基づく洋上風力発電の促進区域に指定された箇所数（累計）	0箇所 (R2)	1箇所 (R7)	○	2箇所 (R12)
		遊佐町沖は、令和5年10月に促進区域に指定。 酒田市沖は令和5年10月に「有望区域」に整理され、引き続き関係者の理解醸成を図りながら導入可能性の検討を行っていく。			
12	今後、各地域に設立される地域新電力会社の数（累計）	0社 (R2)	2社 (R7)	○	4社 (R12)
		村山、置賜地域に続き、最上・庄内地域において地域新電力会社を見据え、取次事業を行う会社が設立された。引き続き地域における新たな地域新電力会社の設立支援を行っていく。			

令和8年度取り組み（主なもの）

◎は令和8年度新規・拡充の取り組み

1 資源循環型社会システムの形成

- ごみゼロやまがた推進県民会議の構成団体を通しての傘下の会員等に対する、また、ホームページ等の県民に対する、県民運動の展開方針の周知と取り組みの推進
- やまがた環境展2026の開催（10/17・18、R7:18,072人参加）
- 宿泊施設、飲食店、小売店・スーパーで、ごみの発生抑制、リサイクル、食品ロス削減等の取り組みを積極的に実践する「もったいない山形協力店」登録事業の実施（R7末:1,176店舗）
- 食品ロスを考えるきっかけづくりとするため、協力店（飲食店等）での「おいしい食べきりキャンペーン」の実施（12月～1月、食品ロスのクイズ・アンケートに回答した方にプレゼントを進呈、R7:応募数416件）
- 県機関でのフードドライブの実施（県庁舎・各総合支庁）
- フードドライブ活動の支援体制の整備（助言や出前講座、情報収集・提供等）及びフードドライブ活動紹介パネル展示の実施（リサイクル認定製品展示会と同時開催）
- 食品ロスを考えるきっかけづくりとするため、高校生等を対象とした「高校生環境にやさしい料理レシピコンテスト」の開催（応募数97件、やまがた環境展において表彰式及び試食ふるまいを実施）
- プラスチックごみ削減に向けたマイボトルの利用促進（県機関へのマイボトル用給水器の設置（6施設）及び「もったいない山形協力店」と連携した普及啓発の実施）



やまがた環境展2025



食べきりキャンペーンPOP

2 資源の循環を担う産業の振興

- ◎循環経済移行推進セミナー（8/26、10/15）、中高生向け資源循環施設見学ツアー（7/28、30）の開催
- リサイクル認定製品展示会の開催（9月・11月、認定製品のパネル展示、一部認定製品の即売、抽選会等）
- 県3R推進環境コーディネーター（2名）の企業訪問による助言やマッチング支援等
- 3R研究開発事業・循環型産業施設整備事業への補助（R7:各2件）



リサイクル認定製品展示会

3 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減

- 住民参加による不法投棄箇所の原状回復
- 県内外のボランティア大学生によるクリーンアップ作戦（飛島、遊佐町西浜など、R7:82人）
- 飛島を舞台に海岸漂着物問題について親子で学ぶとびしまクリーンツーリズムの開催（R7:70人）（再掲）
- 災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練の実施（南陽市、6/30）



とびしまクリーンツーリズム

【目標指標の推移】

凡例：「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「－」計画策定時から変わらず進展していない

	指標	計画策定時現状値	R 7 実績値 (又は直近値)			目標値
13	1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)の排出量(当該年度)	915g/人・日(H30)	869g/人・日(R6)	△		810g/人・日(R12)
		排出量は長期的には減少しているが、目標達成に向け、より一層、食品ロスやプラスチックごみ等のごみ削減に向けたライフスタイル変革など啓発を強化していく。				
14	産業廃棄物のリサイクル率(当該年度)	59.9%(H30)	56.9%(R6)	▼		60%(R12)
		リサイクル率が低い汚泥の排出量の増加及びリサイクル率が高いがれき類の排出量の減少によるもの。事業者の環境意識は着実に高まっており、事業者による再資源化の取組みを支援するとともに、リサイクル認定製品の販路拡大を図っていく。				
15	家庭系食品ロス発生量(当該年度) ※ 環境省の推計方法に基づき県が独自に試算	22千トン/年(H29)	20千トン/年(R5)	－		18千トン/年(R12)
		発生量は減少しているが、買い物から保存、調理、食事まで、一人ひとりのライフスタイル変革に向けた啓発を強化していく。				
16	海岸清潔度ランクが2011(H23)年度春期より1ランク以上アップした区域数(当該時点)	19区域(R2春)	23区域(R7春)	△		39区域(R12春)
		該当区域は1区域増加。引き続き、山形県海岸漂着物対策推進協議会を構成する関係機関と連携しながら、海岸清掃活動への支援や海ごみに係る普及啓発を行っていく。				

令和8年度取組み（主なもの）

1 生物多様性の保全

- レッドデータブック改訂のための希少野生動植物調査の実施
- 絶滅危惧種や重要な生態系を保全するための対策の実施（ニホンジカの食害調査等）
- 湖沼、湿原、山岳等の自然環境総合モニタリング調査による生態系の状況把握
- 遊学館等における生物多様性パネル展示などの普及・啓発事業の展開
- 県立自然博物館の優れた自然に親しみながら「生物多様性」や「自然のしくみ」等について体感できるように、園利用者をガイドするインタープリター（自然解説員）の設置
- ◎第13次鳥獣保護管理事業計画、ツキノワグマ・ニホンザル・イノシシ・ニホンジカの各管理計画の推進、新規狩猟者の確保・育成支援、指定管理鳥獣捕獲等事業（ツキノワグマ・イノシシ）の実施
- ◎人とツキノワグマとのすみ分けを図るための不要果樹の伐採や緩衝帯整備に対する支援



県立自然博物館インタープリター



生物多様性パネル展示

2 自然環境との共生

- 老朽化した磐梯朝日国立公園内の県有避難小屋等の補修
- 環境に配慮したよりよい事業計画を策定してくための環境影響評価手続きの実施（R7:方法書2件）
- やまがた緑環境税を活用した市町村や地域住民、NPO等の森づくり活動等に対する助成（R7:199件）、荒廃のおそれのある人工林の間伐（R7:408ha）や、活力が低下した里山林の整備（R7:389ha）の実施



鳥原山避難小屋の補修

3 環境資産の活用・継承

- 山岳情報ポータルサイトやSNS、登山アプリを活用したデジタルスタンプラリー、登山道保全ツアー等を活用した幅広い世代に向けた山岳資源の魅力の発信
- 地元市町村等と連携した登山道の刈払い等、保全・整備・維持管理等の実施
- 「樹氷復活県民会議」による、蔵王のオオシラビソ林の「自然再生全体構想」の策定



オオシラビソの稚樹の移植

【目標指標の推移】

凡例：「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取り組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「－」計画策定時から変わらず進展していない

	指標	計画策定時現状値	R 7 実績値 (又は直近値)		目標値
17	県民の生物多様性の認知度（当該年度）	46.3% (H29)	52.8% (R5)	○	50% (R12)
		言葉を知っていた割合では目標を達成したが、考え方も含めて知っている割合を増やすように引き続き啓発を行っていく。			
18	狩猟免許所持者数（当該年度）	2,972人/年 (R1)	3,536人/年 (R7)	○	4,000人/年 (R12)
		目標を上回る進捗状況となっている。 引き続き捕獲の担い手の確保・育成に努める。			
19	やまがた緑環境税を活用した森づくりへの参加人数（当該年度）	66,858人/年 (R1)	62,058人/年 (R7)	▼	70,000人/年 (R8)
		クマ出没により森づくり活動が一部中止になったことにより、参加人数が減少した。			
20	やまがた緑環境税を活用した森林整備面積 (H29からの累計)	3,332ha (R1)	8,957ha (R7)	○	11,600ha (R8)
		概ね計画どおり進捗している。			
21	やまがた百名山等利用者数(山岳観光者数) (当該年度)	789,400人/年 (R1)	497,000人/年 (R6)	▼	800,000人/年 (R12)
		令和6年度豪雨の影響により7月以降の利用者が大幅減となった。			

令和8年度取組み（主なもの）

1 大気環境の保全

- 人の健康を守るため大気環境の常時監視の実施（11か所、24時間体制）
- 工場・解体工事現場の監視・指導の実施
- 解体等工事に係るパンフレットの配布による大気環境対策の普及啓発



工場等の監視

2 水環境・水資源の保全・活用

- ◎公共用水域の常時監視、公共用水域・地下水のP F A Sの状況把握
- 工場等の発生源の監視・指導の実施（R7:水質検査96件）
- 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に対する支援（R7:105基）
- 「里の名水・やまがた百選」の選定（R7:8湧水、合計90湧水）、P R動画の作成、YouTube配信、パンフレットの作成、環境イベント等におけるパネルの展示



公共用水域常時監視



里の名水

3 土壌・地盤環境の保全

- 有害物質使用事業場及び汚染土壌処理業者への立入検査の実施、土壌汚染の未然防止等の指導

4 化学物質の環境リスクの低減

- 化学物質の排出削減のための、P R T R法に基づく化学物質排出量等の届出受理業務や問合せの対応を通じた化学物質の適正管理の促進
- 有害物質使用事業場等に対する、有害物質の漏洩防止対策を盛り込んだ自主管理要綱の策定の指導



PRTRマップ

5 公害被害等の防止と解決

- 公害苦情への迅速な対応（R7公害苦情処理件数：679件）、公害等未然防止のための普及啓発

6 災害時の環境汚染対策

- 災害時に備えた平時における石綿飛散防止対策（災害時対応マニュアルの実効性向上、石綿使用建築物の把握等）

【目標指標の推移】

凡例：「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「－」計画策定時から変わらず進展していない

	指標	計画策定時現状値	R 7 実績値 (又は直近値)	目標値
22	大気環境基準達成率(P M2.5)(当該年度)	100% (R1)	100% (R7) ○	100% (R12)
		ばいじん等の排出抑制などの取組みの結果、目標を達成した。		
23	公共用水域環境基準達成率(BOD・COD)(当該年度)	98.2% (R1)	100% (R7) ○	100% (R12)
		事業場排水に係る排出基準遵守の指導などの取組みの結果、目標を達成した。		
24	生活排水処理施設普及率(累計)	93.1% (R1)	95.1% (R7) ○	96% (R12※)
		順調に推移。単独処理浄化槽などからの転換に係る補助制度を活用するよう引き続き市町村に働きかけを行っていく。		

※「第三次生活排水処理施設整備基本構想」で設定している指標。

令和8年度取組み（主なもの）

1 資源・エネルギー利用の節減とリサイクルの推進

- 公用車の次世代自動車への計画的な更新（R7:PHEV 10台導入）
- 県議会棟及び知事棟のLED化
- エネルギー消費量の増大する時期（夏・冬）の重点的な省エネの取組みの展開
- 通年輕装化（やまがたコンフォートビス）の実施



2 ペーパーレスの推進

- 各所属の用紙類使用量の見える化及び職員への周知
- 会議配布資料の電子化、庁内会議のペーパーレス化の推進



3 環境に配慮した購入・契約の推進

- 「山形県環境物品等調達方針」に基づく環境負荷の少ない物品の購入
- CO₂排出係数の低い電力の調達
(県有施設消費電力の約4割を(株)やまがた新電力から調達)



4 公共建築物等の建築、管理等に当たっての環境保全への配慮

- 県有施設における環境関係法令遵守状況の内部監査による定期的な確認
(R7：出先機関や県立学校など計27施設で実施)
- 建設リサイクル指針等に基づく建設副産物のリサイクル推進



県の事務事業における温室効果ガスの削減～山形県環境保全率先実行計画（第5期）～

【目標指標等の推移】

凡例：「○」目標値達成に向け概ね順調に進捗している、「△」進捗は見られるもののなお一層の取り組みが必要、「▼」計画策定時より悪化している、「－」計画策定時から変わらず進展していない

	指標	計画策定時現状値	直近値	目標値
	県有施設の温室効果ガス排出量削減率 (H25年度比)	△24.9% (R1)	△43.4% (R6) ○	△50% (R12)
		引き続き燃料使用量の削減に努めるとともに、CO ₂ 排出係数の低い電力の調達を進める。		
1	電気使用量 (千kWh)	106,539 (R1)	108,158 (R6) ▼	106,539以下 (R12)
2	冷暖房用等燃料使用量			
	灯油・重油 (kl)	10,991 (R1)	9,820 (R6) ○	9,177 (R12)
	ガス (千m ³)	558 (R1)	523 (R6) ○	497 (R12)
3	公用車の燃料使用量			
	ガソリン・軽油 (kl)	2,100 (R1)	1,852 (R6) ○	1,753 (R12)
4	新規導入・更新時の公用車の次世代自動車導入率 (特殊車両除く) (%)	－	57.9 (R7) ○	100 (R12)
5	水道使用量 (千m ³)	729 (R1)	612 (R6) ○	609 (R12)
6	用紙類使用量 (千枚)	135,269 (R1)	116,546 (R6) ○	112,950 (R12)
7	廃棄物排出量 (t)	2,553 (R1)	2,191 (R6) ○	2,132 (R12)